

第 3 2 期

事 業 報 告
計 算 書 類

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

阿武隈急行株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	515,338	流動負債	192,035
現金預金	372,233	未払金	106,155
未収運賃	377	未払費用	41,586
未収金	137,603	未払消費税	8,965
貯蔵品	2,394	未払法人税等	9,303
前払費用	1,624	預り連絡運賃	4,262
その他の流動資産	1,105	預り金	1,746
固定資産	370,863	前受金	180
有形固定資産	(368,911)	前受運賃	19,550
建物	82,994	その他の流動負債	285
構築物	220,236	固定負債	216,110
車両運搬具	9,896	退職給付引当金	216,110
機械装置	26,045	負債合計	408,145
工具器具備品	24,490	(純資産の部)	
土地	5,247	株主資本	478,056
無形固定資産	(1,310)	資本金	1,500,000
電話利用権	1,310	利益剰余金	▲1,021,943
施設利用権	0	その他利益剰余金	▲1,021,943
投資その他の資産	(70)	繰越利益剰余金	▲1,021,943
その他の投資等	70		
繰延資産	(572)		
共同的施設	572	純資産合計	478,056
資産合計	886,202	負債・純資産合計	886,202

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業	鉄道事業営業収益 旅客運輸収入 運輸雑収	690,257 22,955	713,213
	損益の部	鉄道事業営業費 運送費 一般管理費 諸減価償却費	605,705 60,459 38,626 30,663	735,454
		営業損失		22,240
	営業外損益の部	営業外収益 雑収入	4,986	4,986
		営業外費用 繰延資産償却	624	624
		経常損失		17,878
特 別 損 益 の 部		特別利益 工事補助金等受入額 補助金	103,016 33,031	136,048
		特別損失 固定資産圧縮損	103,016	103,016
		税引前当期純利益		15,152
		法人税、住民税及び事業税		6,279
		当期純利益		8,873

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	1,500,000	▲1,030,816	469,183	469,183
当期変動額				
当期純利益		8,873	8,873	8,873
当期変動額合計	—	8,873	8,873	8,873
当期末残高	1,500,000	▲1,021,943	478,056	478,056

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法

平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法

人税法に基づく減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能

期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産について

は定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法により算出）に基づき計上することとしております。

②賞与引当金

従業員賞与は、支給見込額のうち当期に帰属する部分を賞与引当金として計上することとしております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、当期計上すべきリース資産はありません。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

工事補助金等の会計処理

政府、地方公共団体等から受入れた工事補助金等については、当該工事補助金等により取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

(7) 過年度遡及会計基準の適用

過年度遡及会計基準を適用しておりますが、当期は該当ありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,877,660 千円
(2)補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	
建 物	196,067 千円
構 築 物	7,826,256 千円
車両運搬具	1,006,827 千円
機 械 装 置	187,944 千円
工 具 器 具 備 品	20,933 千円
土 地	1,267,792 千円
合 計	10,505,821 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	69,392 千円
その他	5,529 千円
繰延税金資産小計	74,922 千円
評価性引当金	▲74,922 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	－ 千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額
工具器具備品	1,929 千円	527 千円

(2)当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1,402 千円

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	372,233	372,233	—
(2)未収運賃	377	377	—
(3)未収金	137,603	137,603	—
資 産 計	510,213	510,213	—
(4)未払金	106,155	106,155	—
(5)未払費用	41,586	41,586	—
負 債 計	147,741	147,741	—

(注1)

(1)現金預金、(2)未収運賃、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 15,935円23銭

(2)1株当たり当期純利益 295円78銭

附 属 明 細 書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	88,956	—	—	5,962	82,994	269,918	76.4
	構築物	233,303	—	—	13,067	220,236	204,454	48.1
	車両運搬具	12,170	—	—	2,273	9,896	1,286,683	99.2
	機械装置	872	128,777	103,016	586	26,045	4,341	14.2
	工具・器具・備品	33,262	—	—	8,772	24,490	112,263	82.0
	土地	5,247	—	—	—	5,247	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	373,813	128,777	103,016	30,663	368,911	1,877,660	—
無形固定資産	電話利用権	1,310	—	—	—	1,310	/	/
	施設利用権	0	—	—	—	0		
	ソフトウェア	—	—	—	—	—		
	計	1,310	—	—	—	1,310		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	デジタル無線化改造工事	48,777 千円
	遠方監視制御装置更新工事	80,000 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,675	9,224	8,675	—	9,224
退職給付引当金	211,667	16,686	303	11,940	216,110

3. 鉄道事業営業費明細

(単位：千円)

	人件費	経費	(うち修繕費)	(うち動力費)	計
運送費	320,805	284,899	(104,584)	(96,492)	605,705
一般管理費	42,096	18,362	(1,515)	—	60,459
諸税	—	38,626	—	—	38,626
減価償却費	—	30,663	—	—	30,663
計	362,902	372,550	(106,099)	(96,492)	735,454

一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役員報酬	13,335	旅費交通費	439
給料	19,546	通信運搬費	665
手当	1,680	会議費	109
賞与	980	広告宣伝費	2,965
退職金	—139	寄付金	—
法定福利費	5,279	諸会費	2,132
厚生福利費	740	諸手数料	1,739
臨時雇賃金	672	賃借料	1,186
修繕費	1,515	損害保険料	102
備用品費	1,405	雑費	5,271
被服費	20	計	60,459
水道光熱費	807		